



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,901	6.3	818	6.0	880	4.2	416	△0.9
27年3月期第3四半期	22,478	13.6	772	95.5	845	162.8	420	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △175百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1,082百万円 (362.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	14.96	—
27年3月期第3四半期	15.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	25,331	9,604	31.2	284.61
27年3月期	29,809	10,226	27.9	298.73

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 7,914百万円 27年3月期 8,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	5.1	1,520	5.0	1,650	5.6	870	2.1	31.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	32,980,000株	27年3月期	32,980,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,173,541株	27年3月期	5,170,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	27,807,533株	27年3月期3Q	27,851,293株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足説明	10
(1) 販売実績	10
(2) 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

指標等	27年3月期 第3四半期累計	28年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	22,478	23,901	1,422	6.3
営業利益	772	818	46	6.0
経常利益	845	880	35	4.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	420	416	△3	△0.9
1株当たり四半期純利益	15円08銭	14円96銭		

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国の経済は、企業収益が概ね順調に改善し、緩やかながらも回復基調の兆しがあるものの、世界経済においては、中国を始めとする新興国の景気減速、テロの多発により情勢不安が増すなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもと、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は、前年同期比6.3%増の239億1百万円（為替変動の影響を除くと13.2%増）となりました。そのうち国内売上は、前年同期比6.6%増の127億59百万円、海外売上は、前年同期比6.0%増の111億42百万円（為替変動の影響を除くと20.6%増）となりました。

売上原価は、前年同期比8.5%増の164億12百万円となりました。その結果、売上原価率は68.7%で、商品の売上構成の変動や為替変動（円安）による仕入価格の増加等により前年同期より1.4ポイント増となりました。

これらの結果、売上総利益は74億88百万円（前年同期比1.9%増）となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は77億38百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上拡大と市場活性化のために広告宣伝費や販売促進費を積極的に投入したことなどにより、前年同期比3.2%増の69億19百万円となりました。これらの結果、営業利益は8億18百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は8億80百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億16百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	27年3月期 第3四半期累計	28年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	17,275	17,975	700	4.1
家庭用品	1,175	1,062	△112	△9.5
園芸用品	1,414	1,667	252	17.8
防疫剤	1,021	1,221	199	19.6
その他	1,591	1,974	382	24.1
合計	22,478	23,901	1,422	6.3

殺虫剤部門につきましては、国内殺虫剤市場全体では、6月以降の天候不順の影響等により市場が縮小し厳しい環境で推移した中で、当社は国内において今年を感染症対策元年として位置づけ、快適をつくる殺虫剤からひとを守る殺虫剤として有効成分をより高濃度に配合した世界基準の「効きめプレミアムシリーズ」3アイテム（危険な虫を24時間ガードする「フマキラープレミアム」、虫よけしながら5つの香りが楽しめる「フマキラー虫よけアロマ線香」、ベープ史上最強の15倍効果の携帯用虫よけ「どこでもベープ プレミアム」）を新発売しました。これらのプレミアムシリーズに加え、需要が拡大しているワンタッチ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」シリーズや長時間虫よけ効果が持続する医薬品の「スキンベープミスト」、天然成分で肌にやさしい虫よけ「スキンベープミストナチュラル」等の新製品を積極的に投入した結果、これらの新製品が売上に寄与しました。一方で、天候不

順の影響もあり返品が前年より増加しましたが、国内殺虫剤全体の売上は前年を上回る結果で推移しました。海外におきましては、P. T. FUMAKILLA INDONESIAや、FUMAKILLA Malaysia Bhdを筆頭としたフマキラーアジアグループ等の海外子会社の売上が現地通貨ベース、円貨ベースのいずれも伸長し、国内及び海外の殺虫剤部門の売上高は前年同期比4.1%増の179億75百万円（前年同期比7億円増）となりました。

家庭用品部門につきましては、主力のアルコール除菌剤の売上が好調に推移した一方で、直前期に販売した花粉関連商品の返品が前期と比較すると増加したこと、昨年度に比べてインフルエンザの流行が遅かったことで「アレルシャット ウイルス イオンでブロック」などの取扱いが前期より遅れ気味だったこともあり、家庭用品部門の売上高は前年同期比9.5%減の10億62百万円（前年同期比1億12百万円減）となりました。

園芸用品部門につきましては、園芸用殺虫・殺菌スプレーやびっくり噴射で猫の侵入を防ぐ「猫まわれ右びっくりスプレー」などの新製品が売上に寄与したことに加え、食品成分生まれの殺虫殺菌剤「カダンセーフ」シリーズ、ヤブ蚊のいない快適空間が8時間続く「カダン ヤブ蚊バリア」などの園芸用不快害虫用殺虫剤の売上が好調に推移し、園芸用品部門の売上高は前年同期比17.8%増の16億67百万円（前年同期比2億52百万円増）となりました。

防疫剤部門は12億21百万円（前年同期比1億99百万円増、19.6%増）、その他の部門は19億74百万円（前年同期比3億82百万円増、24.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ44億77百万円減少し、253億31百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が13億19百万円、投資有価証券が5億77百万円増加した一方で、現金及び預金が2億46百万円、受取手形及び売掛金が51億88百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて38億55百万円減少し、157億27百万円となりました。主な要因は売上割戻引当金が4億17百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が7億26百万円、電子記録債務が11億23百万円、短期借入金が12億1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて6億22百万円減少し、96億4百万円となりました。なお自己資本比率は3.4ポイント増加し31.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては平成27年5月11日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,147,437	2,900,658
受取手形及び売掛金	8,274,500	3,086,163
電子記録債権	4,260	572
商品及び製品	3,370,927	4,574,314
仕掛品	640,724	769,378
原材料及び貯蔵品	1,402,765	1,390,502
その他	1,470,495	1,765,668
貸倒引当金	△1,052	△573
流動資産合計	18,310,059	14,486,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,109,698	1,841,917
機械装置及び運搬具(純額)	1,239,922	1,118,870
工具、器具及び備品(純額)	169,606	134,426
土地	705,978	694,221
リース資産(純額)	138,324	105,607
建設仮勘定	64,014	124,880
有形固定資産合計	4,427,545	4,019,925
無形固定資産		
のれん	1,315,573	953,427
商標権	1,218,017	925,734
その他	668,190	530,384
無形固定資産合計	3,201,781	2,409,546
投資その他の資産		
投資有価証券	3,525,650	4,103,578
退職給付に係る資産	34,309	52,936
その他	510,656	483,765
貸倒引当金	△200,407	△224,814
投資その他の資産合計	3,870,208	4,415,465
固定資産合計	11,499,535	10,844,937
資産合計	29,809,595	25,331,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,265,844	2,539,451
電子記録債務	1,869,190	746,040
短期借入金	6,344,533	5,143,067
1年内返済予定の長期借入金	301,283	372,591
リース債務	42,500	38,433
未払法人税等	214,746	155,443
賞与引当金	427,166	237,816
役員賞与引当金	20,500	—
売上割戻引当金	98,532	516,180
返品調整引当金	499,845	249,088
その他	2,678,545	2,207,147
流動負債合計	15,762,688	12,205,261
固定負債		
長期借入金	1,940,052	1,659,851
リース債務	88,685	60,197
退職給付に係る負債	289,728	213,042
役員退職慰労引当金	444,683	459,340
資産除去債務	8,988	9,116
その他	1,047,963	1,120,736
固定負債合計	3,820,100	3,522,286
負債合計	19,582,789	15,727,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,774	2,105,908
利益剰余金	2,446,171	2,594,490
自己株式	△1,568,006	△1,569,636
株主資本合計	6,682,619	6,829,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859,055	1,225,671
為替換算調整勘定	786,357	△139,847
退職給付に係る調整累計額	△20,739	△1,153
その他の包括利益累計額合計	1,624,673	1,084,669
非支配株主持分	1,919,512	1,689,961
純資産合計	10,226,805	9,604,074
負債純資産合計	29,809,595	25,331,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	22,478,526	23,901,342
売上原価	15,132,290	16,412,449
売上総利益	7,346,235	7,488,893
返品調整引当金戻入額	369,912	486,909
返品調整引当金繰入額	236,940	237,653
差引売上総利益	7,479,207	7,738,149
販売費及び一般管理費	6,707,036	6,919,641
営業利益	772,170	818,508
営業外収益		
受取利息	20,992	39,445
受取配当金	64,197	74,283
その他	138,883	134,217
営業外収益合計	224,072	247,945
営業外費用		
支払利息	63,061	50,568
売上割引	60,493	59,200
為替差損	8,734	55,739
その他	18,385	20,128
営業外費用合計	150,674	185,637
経常利益	845,569	880,817
特別利益		
固定資産売却益	6,759	8,678
負ののれん発生益	6,596	—
特別利益合計	13,356	8,678
特別損失		
固定資産除売却損	326	2,796
特別損失合計	326	2,796
税金等調整前四半期純利益	858,599	886,698
法人税、住民税及び事業税	298,036	387,705
法人税等調整額	34,239	△99,335
法人税等合計	332,276	288,370
四半期純利益	526,322	598,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	106,279	182,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,043	416,123

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	526,322	598,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258,872	366,615
為替換算調整勘定	262,504	△1,161,746
退職給付に係る調整額	34,366	20,821
その他の包括利益合計	555,742	△774,309
四半期包括利益	1,082,065	△175,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917,225	△123,880
非支配株主に係る四半期包括利益	164,839	△52,101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,640,149	9,307,625	21,947,774	530,751	22,478,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	784,615	568,767	1,353,383	—	1,353,383
計	13,424,765	9,876,393	23,301,158	530,751	23,831,909
セグメント利益	115,558	468,636	584,194	38,198	622,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	584,194
「その他」の区分の利益	38,198
セグメント間取引消去	151,173
その他の調整額	△1,396
四半期連結損益計算書の営業利益	772,170

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,513,384	9,846,676	23,360,060	541,282	23,901,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002,334	842,849	1,845,184	—	1,845,184
計	14,515,718	10,689,526	25,205,245	541,282	25,746,527
セグメント利益又は損失（△）	△236,505	885,105	648,600	69,548	718,148

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	648,600
「その他」の区分の利益	69,548
セグメント間取引消去	100,359
四半期連結損益計算書の営業利益	818,508

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足説明

(1) 販売実績

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	17,275,416	76.9
家庭用品	1,175,004	5.2
園芸用品	1,414,929	6.3
防疫剤	1,021,434	4.5
その他	1,591,740	7.1
合計	22,478,526	100.0

事業区分	当第3四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	17,975,503	75.2
家庭用品	1,062,855	4.4
園芸用品	1,667,103	7.0
防疫剤	1,221,213	5.1
その他	1,974,666	8.3
合計	23,901,342	100.0

事業区分	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	25,644,107	77.0
家庭用品	2,093,893	6.3
園芸用品	2,068,428	6.2
防疫剤	1,325,481	4.0
その他	2,176,436	6.5
合計	33,308,347	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,500,505	1,012,519	10,513,024
II 連結売上高(千円)	—	—	22,478,526
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.3	4.5	46.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,035,368	1,106,908	11,142,276
II 連結売上高(千円)	—	—	23,901,342
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.0	4.6	46.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。